

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	高齢者犯罪被害防止事業	担当部局	生活安全局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	生活安全企画課	生活安全企画課長 河合 潔				
会計区分	一般会計	施策名	1 市民生活の安全と平穩の確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿を活用し、これら名簿登載者に対し、登載事実を告げた上で注意喚起を行うなどにより、先制的に被害阻止又は被害の拡大防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁において、都道府県警察が特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿の写しを集約して委託業者にリスト(データ)化させ、当該名簿登載者を居住都道府県別に分類したものを都道府県警察に還元する。 都道府県警察本部は、これにより作成されたリストに基づき、各都道府県警察の実状に応じ、コールセンターからの架電、レター、巡回連絡、その他適宜の方法による啓発活動に活用する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	16	16	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	16	16	
	執行額	-	-	-	16			
執行率(%)	-	-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	リストに基づく注意喚起実施件数 リストに基づき注意喚起した結果、顕在化した被害(者)数 特殊詐欺等の認知件数の増減		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	履行期間内に、警察が提供する紙資料の名簿から必要事項(住所、氏名、電話番号等)を抽出し、登載者62万9千人分のエクセル形式のリストを作成する。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	25.725円/件		算出根拠	契約額16,181,025円 / 契約件数62万9千件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	16	16					
	計	16	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年における振り込み詐欺を始めとする特殊詐欺の実質的被害額は200億円を超えており、共通の被害者層である高齢者に対する被害防止対策の確立が急務となっている。 全国警察で入手した名簿の集約・分析等は国(警察庁)でしか実施できない。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を図ることにより、競争性は確保されている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国警察が個々に有している名簿を警察庁において集約の上データ化し、名簿登載者の居住地毎に分類して都道府県警察に還元することで、これを受けた都道府県警察は、ターゲットを絞った効果的な広報啓発活動が可能となる。 また、警察以外で本名簿を集約することはできず、類似する事業は有り得ない。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものになっているか 事業の必要性、効果等を厳格に検証した上で、最低限のコストで事業を実施しており、水準は妥当なものである。		
	2 執行面において既に明らかになった課題はないか。また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか 特段の問題は認められない。		
	3 事業の成果目標及び活動指標が立てられているか 事業の内容に照らし、適切な成果目標及び活動指標が設定されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的な見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-1

警察庁
16百万円

〔外部委託〕



<外部委託>

【随意契約(不落)】

A.株式会社KSKデータ

〔データ入力作業〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

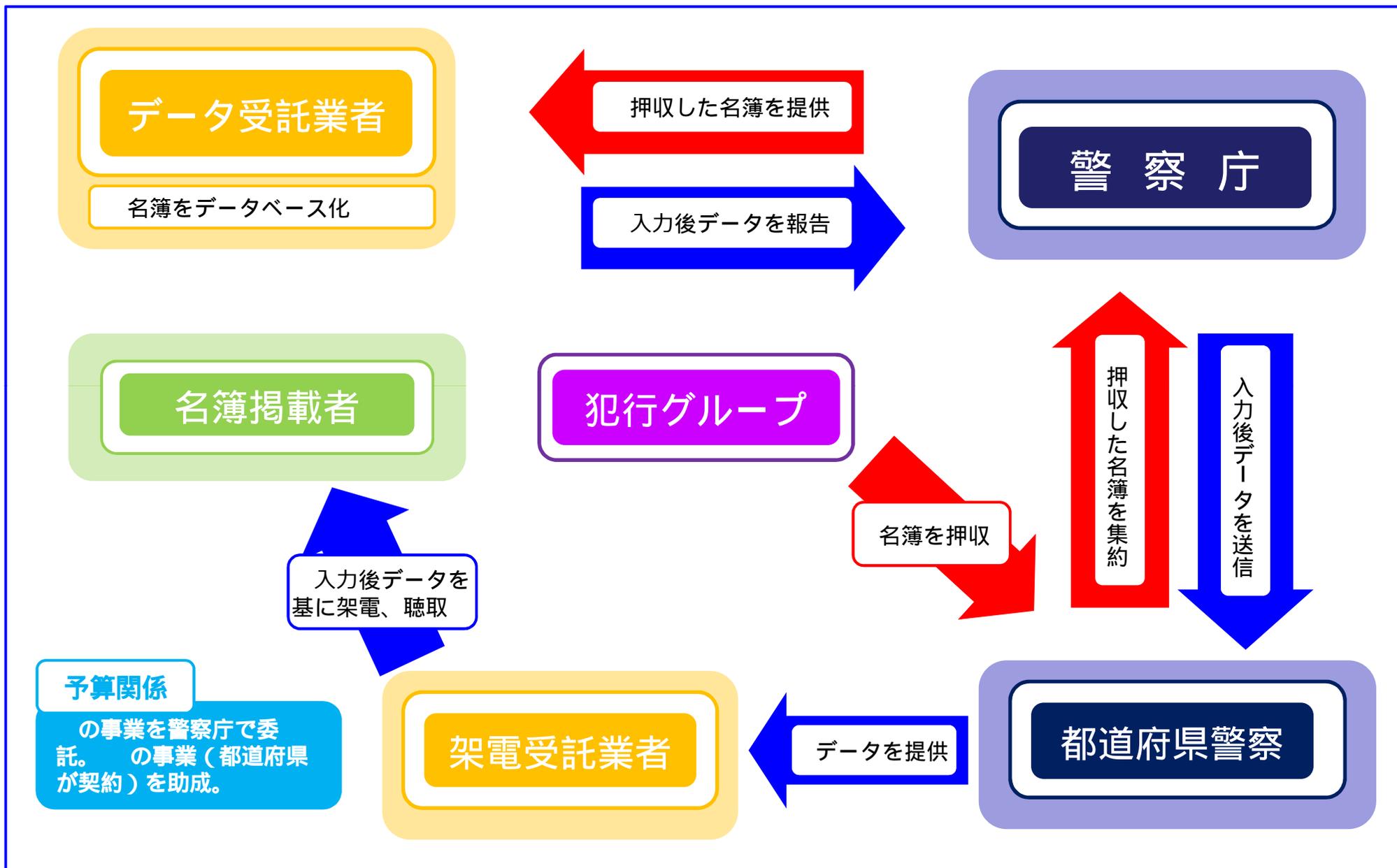
A.株式会社KSKデータ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ集約作業	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社KSKデータ	データ集約作業	16	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

高齢者被害防止対策リスト作成業務概要



平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	特殊詐欺事件に係る効率的捜査の更なる推進	担当部局	刑事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～	担当課室	刑事企画課	刑事企画課長 島根 悟				
会計区分	一般会計	施策名	2 犯罪捜査の的確な推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既に照会を行った携帯電話番号をサーバに蓄積し、同一番号の重複照会の回避や、同一犯行グループによる広域に及ぶ被害都道府県の早期の把握等、特殊詐欺事件に係る効率的な捜査の推進を図るとともに、捜査関係事項照会書による照会の効率化を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	同一の携帯電話番号の重複照会の回避や捜査関係事項照会書による照会の効率化のために必要なシステム構成、セキュリティ、不正利用・照会防止対策等の課題について検討するための調査・研究を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	7	7	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	7	7	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標) 照会業務の効率化に向けた調査研究に関する報告書のとりまとめ (成果実績) 報告書数	成果実績	式	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	式	-	-	-	() ()	(1)
単位当たりコスト	-	算出根拠		-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費等	7	7					
	計	7	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、巧妙・悪質化する特殊詐欺事件に係る効率的な捜査の推進を図る上で優先度の高い事業であり、特殊詐欺事件の被害が全国にわたっていることから、全国一律の実施が求められる事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の成果は、広域犯罪に該当する特殊詐欺の早期解明に向けて、携帯電話に係る捜査の更なる迅速化等の検討が行われることから、実効性の高い手段である。また、広域に及び被害の把握や、携帯電話に係る情報を入手する際、全国警察で行っている捜査関係事項照会書による照会の効率化を図るものであることから、警察庁が実施する。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-2

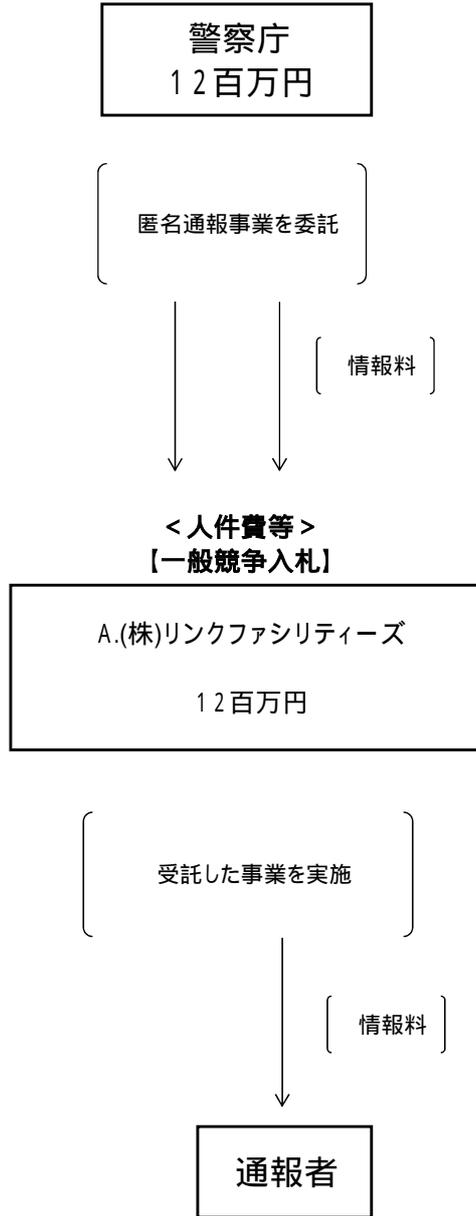
平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	安心な社会を作るための匿名通報事業		担当部局	刑事局組織犯罪対策部		作成責任者	企画分析課長 名和 振平	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	企画分析課				
会計区分	一般会計		施策名	3 組織犯罪対策の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	潜在化、巧妙化が進む組織犯罪を含む各種犯罪の検挙、被害者の保護、犯罪組織の実態解明及び子ども・女性の早期保護等を図るため、対象犯罪に係る事件の発生等を知った人が、警察に対する匿名性を確保しつつ通報できる制度として実施するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁の委託を受けた民間団体が、市民からの匿名による通報を受け、これを警察に提供して捜査等に活用するものである。本事業は平成19年10月1日から運用を開始している(事業番号5「子どもや女性を守るための匿名通報事業」)が、平成24年4月1日からは暴力団等の犯罪組織や犯罪インフラ等に関する情報を通報の対象に追加したものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	29	16	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	29	16	
	執行額	-	-	-	12			
	執行率(%)	-	-	-	41%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 通報に基づく対象犯罪の検挙、犯罪組織の実態解明及び被害者の早期保護 (参考指標) 通報に基づく検挙件数	件		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	警察庁の委託を受けた民間団体が受理した匿名情報件数	件		-	-	-	-	
単位当たりコスト	11,533千円/年(業務委託費)		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費等	29	16	24年度の契約実績額を反映したため、要求額が減少した。				
	計	29	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	暴力団を始めとした犯罪組織の弱体化・壊滅による治安の改善は、国民の安心・安全を守る上で不可欠である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札による契約を実施し、競争性は保たれている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	組織犯罪対策の推進を図る上で、犯罪組織の内部通報者を含め、情報を有する者からの通報は極めて有効であり、適切な目標であると認められる。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>1 実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっているか。予算については、横断的な見直し基準等を踏まえ、目的に沿った執行が行われ、警察庁が直接契約していることから支出先を把握しており、一般競争入札により競争性の高い調達を実施している。</p> <p>2 執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか。特段の問題は認められない。</p> <p>3 事業の成果目標及び活動指標が立てられているか。事業の内容に照らし、適切な成果目標及び活動指標が設定されている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的な見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求を行う場合には、契約実績額の反映を実施し、予算額の削減に努めること。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		平成25年度予算の概算要求を行うに当たって、契約実績額を反映し、要求額の削減を図った。(削減額:13百万円)	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-3

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)



A.(株)リンクファシリティーズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	通報受付業務等	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

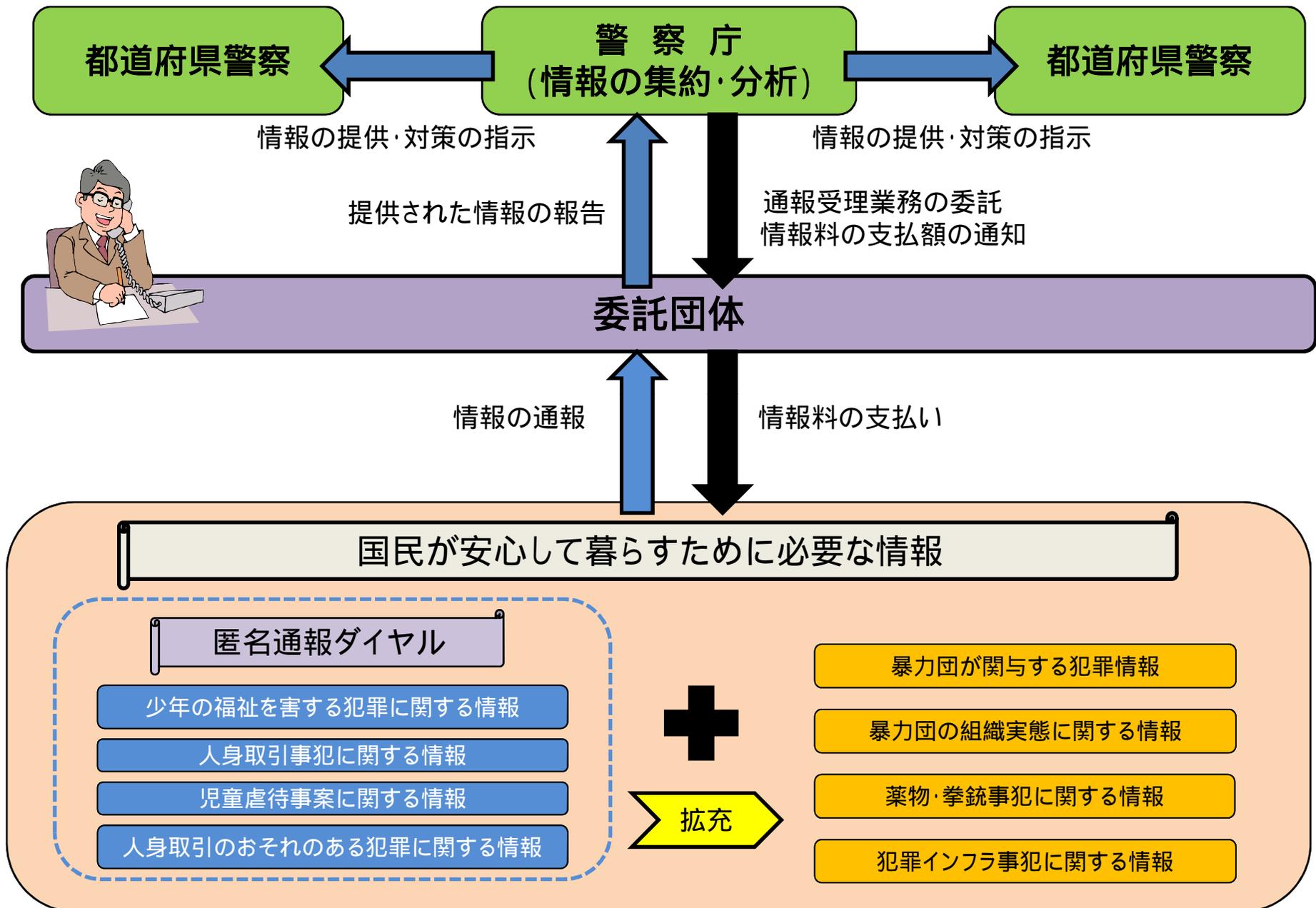
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンクファシリティーズ	匿名通報事業委託	12	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

安心な社会を作るための匿名通報事業



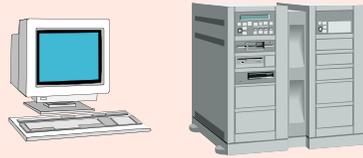
平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	電波を活用した安全運転支援システム及び簡易版安全運転支援システムの実証実験		担当部局	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察が推進する安全運転支援システム(DSSS)について、路車間通信に電波を併用するシステムの導入を検討するとともに、より安価に導入できる簡易型装置の設置・運用の検証事業を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DSSSのうち、刻々と変化する車両や人の交差点通行状況に応じた情報提供が必要となる「右・左折衝突防止支援システム」や「歩行者横断見落とし防止支援システム」をより効率的・効果的なものにするため、路車間通信に電波を併用するシステムの導入を検討するとともに、平成22年度にパイロット事業として実用化されている「追突防止支援システム」等について、警察本部の交通管制センター中央装置と接続しない簡易版システムを実験的に整備し、中央装置の増設改修なしにDSSSの整備を可能とするための仕様を確定する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	76	-	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	76	-	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 電波を活用したシステム及び簡易版システムの実証実験 (成果実績) 効果検証は平成25年度に実施予定	成果実績	報告書数	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	システム整備数		活動実績 (当初見込み)	式	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	機器購入等	76		25年度要求なし				
	計	76	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	H21年度に実施した交通安全に関する国民の意識調査によると、国民の9割近くの人が、道路交通事故をゼロにすべき、あるいは、大幅に減少すべきと考えている。との結果が得られており、国民の道路交通事故のない社会を目指すニーズは高く、安全運転支援システム整備に関する事業は優先度の高い事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	安全で快適な交通環境を実現する施策を検討する上で有効な実証実験であり、安全運転支援システムの適用範囲拡大と整備を促進するために必要となる実効性の高いものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし(25年度要求なし)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-4

簡易版DSSSの概要

従来のDSSS

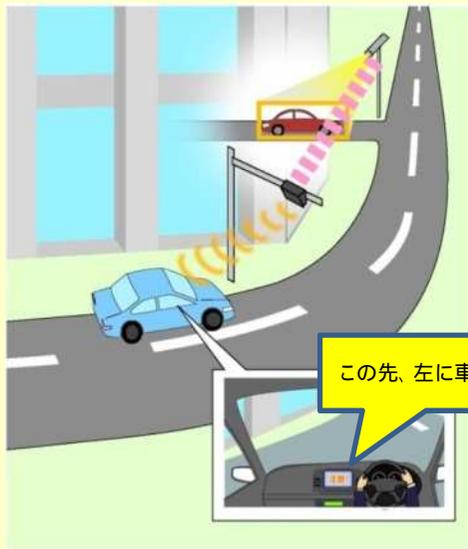


交通管制センター

交通管制センターシステムの
中央装置と接続



新規整備には中央装置の大
規模な増設改修が必要



この先、左に車あり

(例) 出会い頭衝突防止
支援システム

簡易版DSSS

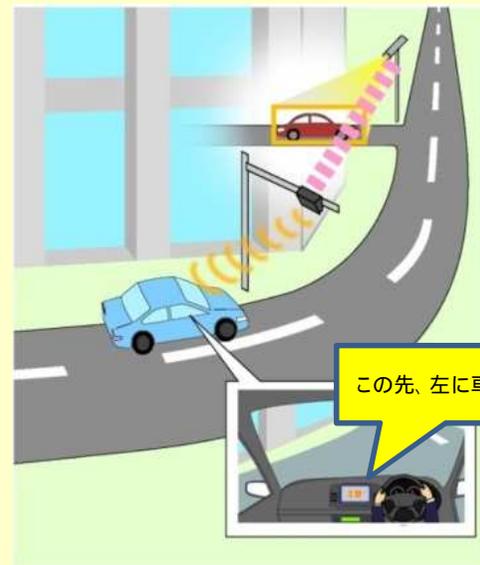
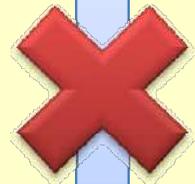


交通管制センター

交通管制センターシステムの
中央装置と接続不要



中央装置の増設改修なしに
一式から整備することが可能



この先、左に車あり

(例) 出会い頭衝突防止
支援システム

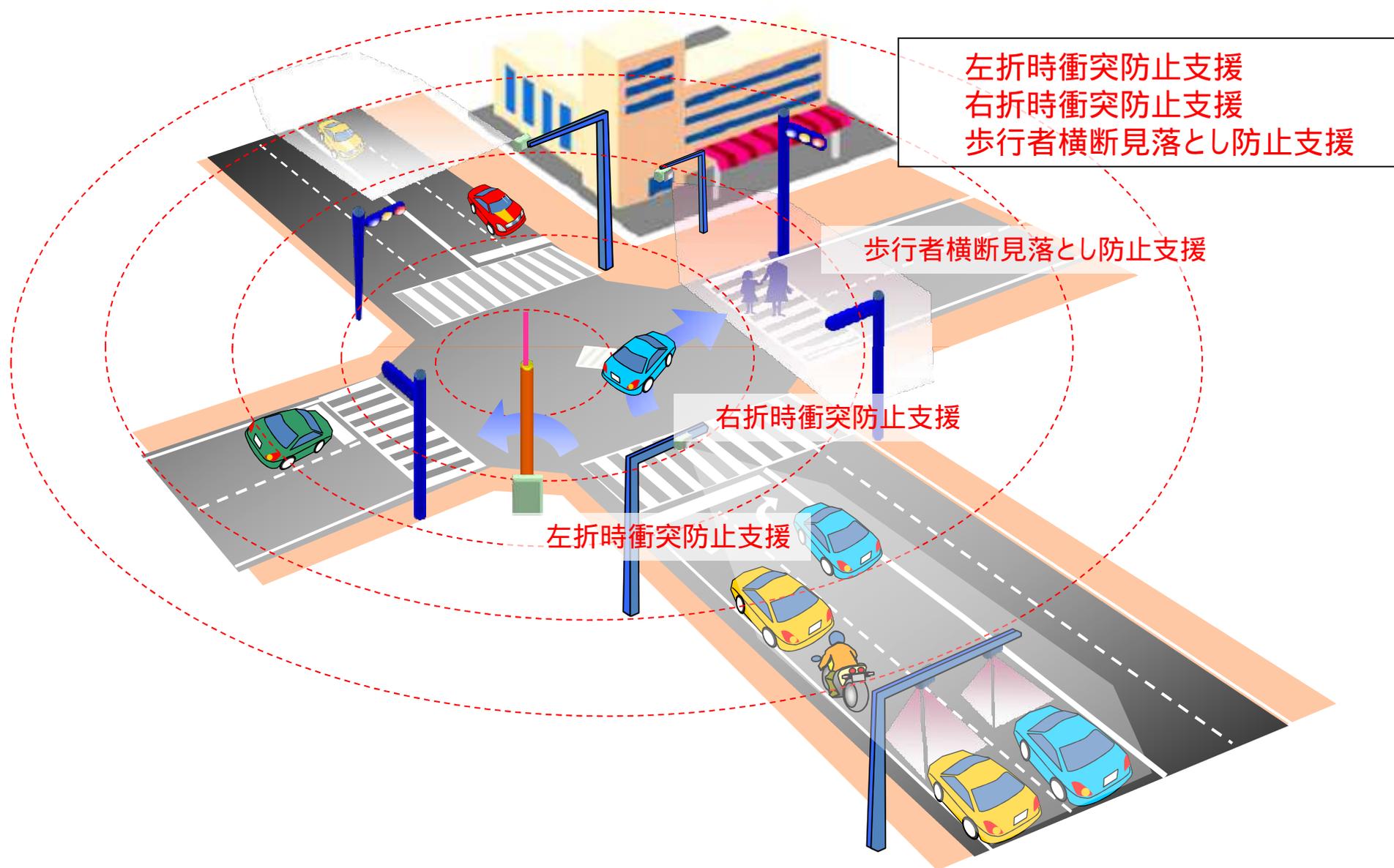
電波を活用したDSSSの実証実験

左折時衝突防止支援
右折時衝突防止支援
歩行者横断見落とし防止支援

歩行者横断見落とし防止支援

右折時衝突防止支援

左折時衝突防止支援



平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	パーソナルモビリティの制度化に関する調査		担当部局庁	交通局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	交通企画課		交通企画課長 井上 剛志			
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は、新成長戦略において、パーソナルモビリティの実用化等を促進することとしているところであり、今後、つくば市において行われている搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験の結果等も踏まえつつ、その制度化に向け、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等について検討していく必要があるが、その検討のために必要な資料の収集等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現にパーソナルモビリティの公道走行を認めている米国又は欧州における制度のあり方等について現地ヒアリング調査等を実施するとともに、国内におけるパーソナルモビリティ開発状況等について調査を行う。 また、調査の実施に当たっては、有識者による委員会を設置して検討を行うものとする。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	10	-		
		補正予算	-	-	-	0	-		
		繰越し等	-	-	-	0	-		
		計	-	-	-	10	-		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	(成果目標) パーソナルモビリティの制度化に向けた必要な資料の収集及びその検討結果についての報告書のとりまとめ (成果指標) 報告書数	成果実績	件	-	-	-	1		
		達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	「パーソナルモビリティの制度化に関する委員会」開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-	-	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	人件費	10	-	25年度要求なし					
	計	10	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、政府の新成長戦略において実用化を促進することとされたパーソナルモビリティに関するものであり、優先度が高い。また、その制度化に当たっては、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等について検討する必要があり、本事業はその検討のために必要な資料の収集等を行うものであることから、国が実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、有識者等による委員会を開催し、調査内容について検討を行った上で調査を実施するものであり、その実効性は高い。また、道路交通法を所管する警察庁において、パーソナルモビリティの制度化に向け、同法上の車両区分、通行場所・方法等について検討するための資料の収集等を行うものであり、適切な役割分担となっている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>事業目的達成に向け、契約履行状況の点検等に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>特になし(25年度要求なし)</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>特になし</p>	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-5

パーソナルモビリティの制度化に関する調査研究

パーソナルモビリティの研究開発・実用化に向けた動き

- 1 近年、快適な近距離移動のための新たなモビリティとして立ち乗り式電動二輪車等のパーソナルモビリティ等の実用化を目指した研究開発が進展

【具体例】



U3 - X
(ホンダ)



i-REAL
(トヨタ)



セグウェイ
(Segway, Inc)

- 2 政府においても実用化を推進

新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)において

22年度に「高齢者用パーソナルモビリティ(個人用移動装置)の公道使用の検討開始」

構造改革特別区域基本方針を変更し、「搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」を創設

平成23年6月からつくば市において実験が開始

公道使用に向けた課題

パーソナルモビリティの公道使用のためには、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等について検討する必要がある。

パーソナルモビリティの制度化に関する調査研究

制度化に向けた各種資料を収集し、所要の検討を実施

海外調査

欧米諸国のうちパーソナルモビリティの公道走行を認めている国の法制度や運用実態等を把握

国内調査

パーソナルモビリティの開発状況、利用ニーズ、使用実績等を把握

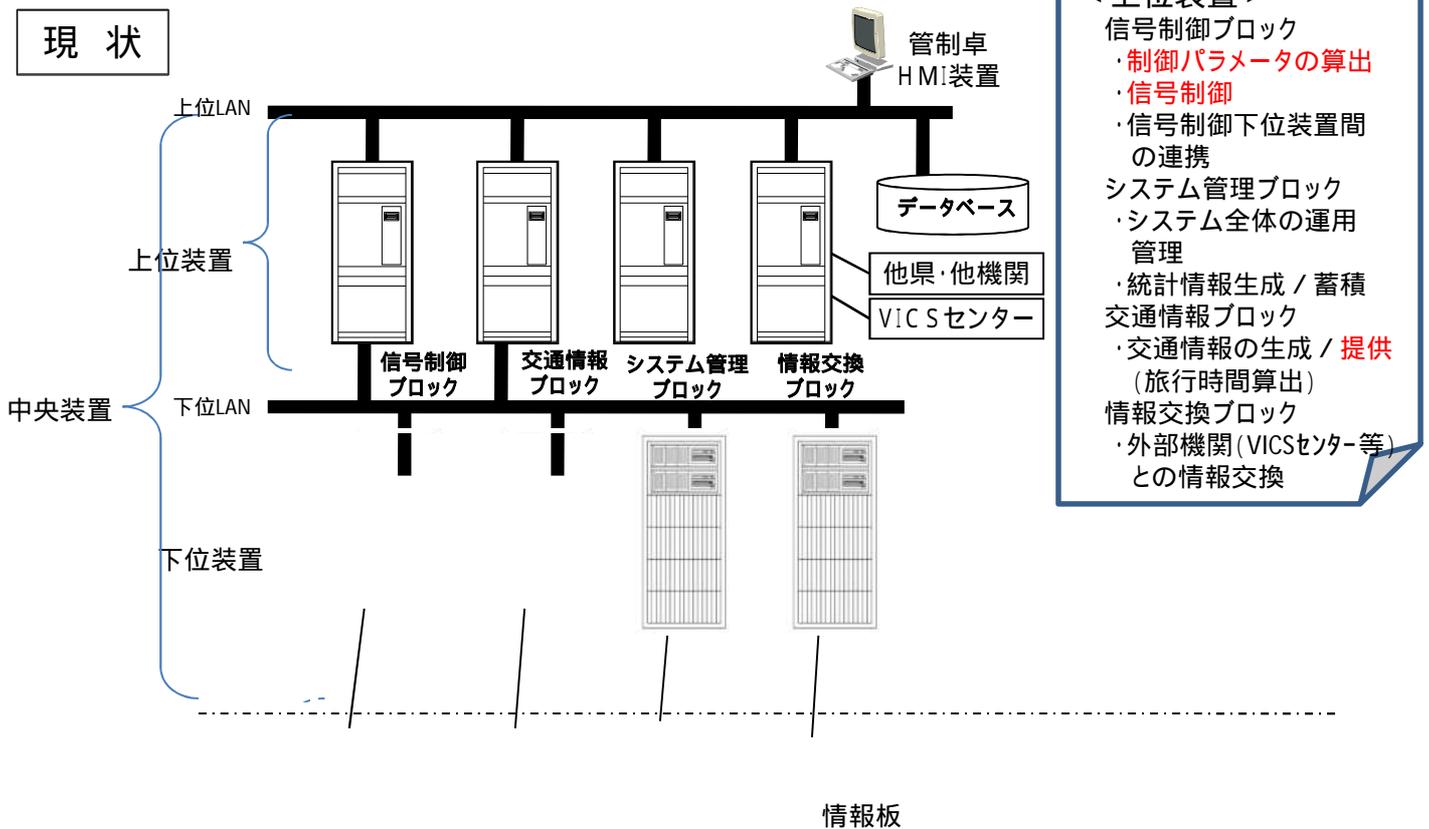
平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	交通管制システム中央装置の整理統合に関する調査委託		担当部局	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度(予定)		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通管制システムについて、現状の中央装置機器構成から、基本構成を見直し、新技術の導入、機能の統合分割、処理容量の拡大等の技術的検討を行うことにより、今後必要とされる「在るべき交通管制システム」となる高度化、効率化、低コスト化を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在の交通管制システムは、管制エリアの拡大とともに各都道府県警察が独自に機能の拡大を図ってきた結果、複雑なシステムとなり、機能の拡張・新技術の導入等が困難となっていた。これを解消するために、現在、平成25年度までを目標に、各道府県警察の交通管制システム「上位装置」の標準化を推進しており、順次更新がなされている。この「上位装置」の標準化更新の成功と最近のコンピュータの高性能化に伴い、それまで特定の「下位装置」で実現してきた高度な信号制御も「上位装置」で実現可能になり、機能の重複と交通管制システム全体が高コスト化、非効率化しつつある。これらの問題を解決するため、現行の交通管制システムが抱えている問題点及び各装置の役割分担を整理し、「上位装置」と「下位装置」の統合を視野に入れた整理統合について調査委託するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	70	81	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	70	81	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標) 「上位装置」、「下位装置」の整理統合に関する報告書のとりまとめ (成果実績) 報告書数		成果実績	報告書数	-	-	-	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「上位装置」と「下位装置」の統合を視野に入れた「新交通管制システム」の検討委員会の開催。 システム導入手引書の作成。		活動実績 (当初見込み)	回件	-	-	-	- (5回4件)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費等	70	81	24年度に調査委託を行っており、25年度要求については、機器開発等を行うため増となったもの。				
	計	70	81					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現行交通管制システムの「上位装置」と「下位装置」を整理統合し機器の集約及び効率化を図り、コストの削減を行なうことは、国として優先すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	標準化した上位装置では、信号制御、情報提供等各ブロックに機能を分散させ総合的に交通管制システムとして運用している。現在、下位装置で行っている機能を整理し、各ブロック又は新たに整備する下位ブロックで処理するかを明確に決定し、本格導入時の不具合発生リスクを最小限に抑えるため実機で検証の上、仕様を作成する調査委託は実効性の高いものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
		計画的かつ確実に事業を執行すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		特になし	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		特になし	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-6

交通管制システム中央装置の整理統合

現 状

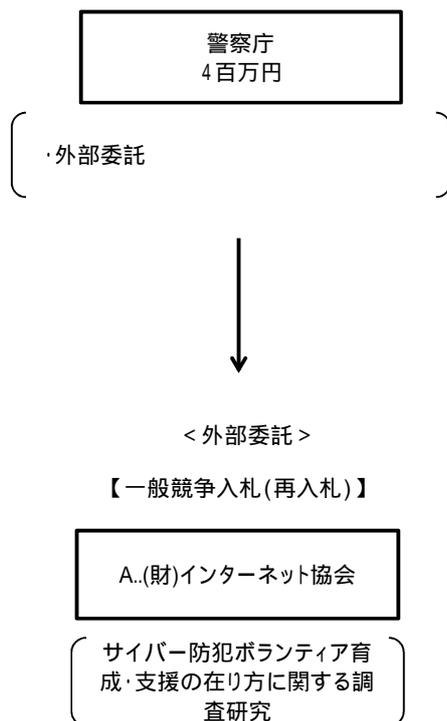


平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	サイバー防犯ボランティア育成・支援の在り方に関する調査研究		担当部局	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 四方 光		
会計区分	一般会計		施策名	7 情報セキュリティの確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全・安心で責任あるサイバー市民社会の実現に向け、サイバー空間における自主的な防犯活動に取り組むサイバー防犯ボランティアの育成・支援を効果的かつ効率的に推進するため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サイバーボランティア活動における問題点や課題を整理し、効率的かつ効果的にサイバーボランティアを育成・支援するため、サイバーボランティアに期待される役割のうち、 教育活動 広報啓発活動 サイバー空間の浄化活動 悪質な利用者への指導・注意 について、実際にサイバーボランティアとして活動する諸団体等へのヒアリング等により活動の実態調査を行うとともに、活動マニュアルと育成カリキュラムのモデル案を策定する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	3	-	
		繰越し等	-	-	-	0	-	
		計	-	-	-	3	-	
	執行額	-	-	-	4	-		
	執行率(%)	-	-	-	100%	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年	22年	23年	目標値(年)
	サイバー防犯ボランティアの活動の重要性を国民に訴え、結成を促進し、官民連携により育成する気運を醸成することでサイバー空間の規範意識を高める。			-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年	22年	23年	24年度活動見込
	サイバー防犯ボランティア育成・支援の在り方に関する調査研究を取りまとめた報告書の提出(サイバーボランティアの活動マニュアル、育成カリキュラムを含む)			件	-	-	-	-
				(-) (-) (-)				
単位当たりコスト	4,095千円/年(業務委託費)		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	3		25年度要求なし				
	計	3	-					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自主的に防犯活動に取り組むサイバー防犯ボランティアの育成・支援を、効果的かつ効率的に推進することにより、安全・安心なサイバー空間の確保に資することができる事業である。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を図ることにより、競争性は確保されている。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	現にサイバー防犯ボランティアとして活動している団体等への調査研究を行い、問題点の抽出、改善策等を取りまとめ、活動マニュアル、育成マニュアルのモデルを作成することにより、サイバー防犯ボランティアの育成・支援に資することができる。現時点で、類似の事業は把握していない。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		類似事業名とその所管部局・府省名		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	1 実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものになっているか 事業の必要性、効果等を厳格に検証した上で、最低限のコストで事業を実施しており、水準は妥当なものである。 2 執行面において既に明らかになった課題はないか。また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか 特段の問題は認められない。 3 事業の成果目標及び活動指標が立てられているか 事業の内容に照らし、適切な成果目標及び活動指標が設定されている。			
	予算監視・効率化チームの所見			
	現状通り	1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的な見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り	特になし(25年度要求なし)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
特になし				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-7	



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(財)インターネット協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人件費他	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)インターネット協会	サイバー犯罪ボランティア育成・支援の在り方に関する調査研究	4	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察施設の防災機能の強化		担当部局	長官官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	政策評価非対象			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第2、7号 警察法施行令第2条第2、7号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	機動隊等警察施設については、警察活動の基盤であるとともに、大規模災害発生時には防災拠点として機能すべき施設であることから、東日本大震災の被災地における防災拠点としての機能を強化し、被災地の安全確保を図る必要がある。 また、今後発生が予想されている東海、東南海・南海地震等への災害に備え、機動隊等警察施設の災害対応能力の強化を図る必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機動隊24施設における給油設備の整備、警察学校等10施設における非常用発電設備等の整備・改修を実施するものである。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	1,129	372
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
	計	-	-	-	1,129	372	
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 機動隊等警察施設の機能強化 (成果指標) 機能強化のための施設整備・改修に着手した施設数	成果実績		施設	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(成果目標) 機動隊等警察施設の機能強化 (成果指標) 機能強化のための施設整備・改修に着手した施設数	活動実績 (当初見込み)		施設	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	建築工事費等	1,129	372				
	計	1,129	372				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動の基盤施設の機能強化を図る事業であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の被災地並びに東海、東南海・南海地震等今後発生が予想される地域を中心に計画的に実施するものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	交通警察に係る補助金事業(全国防災)		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第1項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災及びそれに伴う停電により多くの信号機が滅灯し、安全で円滑な交通に支障が生じたことを踏まえ、信号機の滅灯防止対策等防災機能の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	停電時においても主要な道路の安全で円滑な交通を維持するため、停電時において電力供給を可能とする信号機電源付加装置の整備を推進するとともに、全国的に電力供給が不安定となっている中、信号機についても可能な限り消費電力を低減するため、高い節電効果のある信号灯器のLED化を推進する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	-	688	1,210	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	688	1,210	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	(成果目標) 信号機の防災機能の強化 (成果実績) 信号機電源付加装置の整備数 信号灯器(車両用)のLED化数 信号灯器(歩行者用)のLED化数		成果実績	基 式 式	-	-	-	166 488 398
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	信号機電源付加装置の整備数 信号灯器(車両用)のLED化数 信号灯器(歩行者用)のLED化数		活動実績 (当初見込み)	基 式 式	-	-	-	- (166) (488) (398)
単位当たりコスト	信号機電源付加装置の整備:約230万円/基 信号灯器(車両用)のLED化:約120万円/式 信号灯器(歩行者用)のLED化:約90万円/式		算出根拠	平成22年度中に実施した事業の契約額の平均				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	688	1,210	信号機の防災機能の強化に関する事業量の増加のため増となったもの。				
	計	688	1,210					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後の自然災害への備えとして、災害に強い交通安全施設等の整備を推進することは喫緊の課題である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今後の自然災害への備えとして、信号機電源付加装置の整備及び信号機のLED化事業は、信号機の滅灯防止対策等防災機能の強化を図る実効性の高い事業である。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の執行に当たっては、競争性を確保し、執行額の削減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興11

東日本大震災による被害を受けた交通安全施設等の災害復旧

- 今回の震災においては、信号機や道路標識を始めとする交通安全施設についても、地震、津波、液状化現象等により、柱の倒壊、機器の水没、故障等の被害が多数発生

宮城



倒壊した信号機

岩手



傾斜した標識

福島



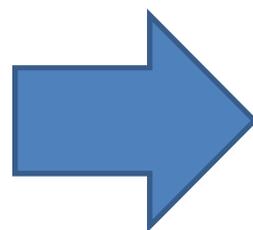
埋没した制御機

千葉



埋没した横断歩道

早急に必要な復旧事業に
要する経費については
補正予算第1号及び第3号
で計上



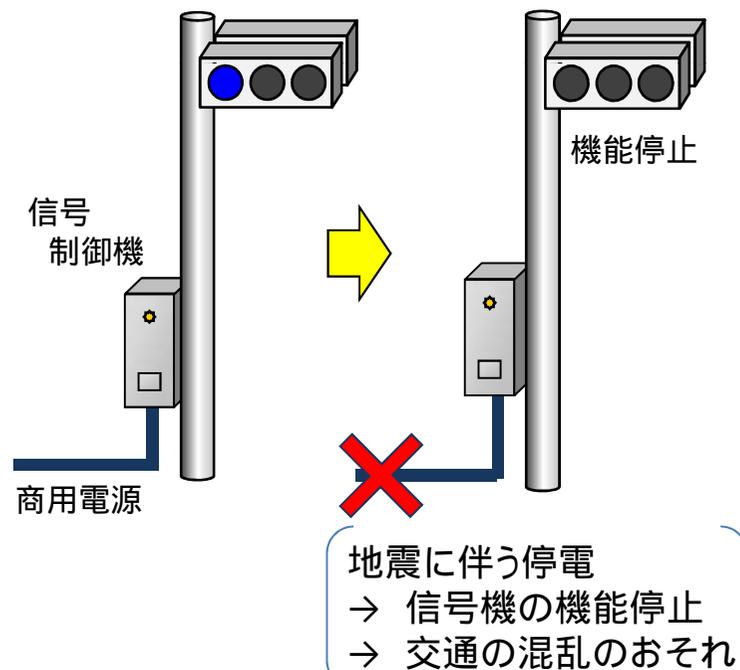
その他必要な事業
(新たな被害も判明)の経費
についても国庫補助が必要

停電に起因する信号機の機能停止を防止する発動発電機の整備

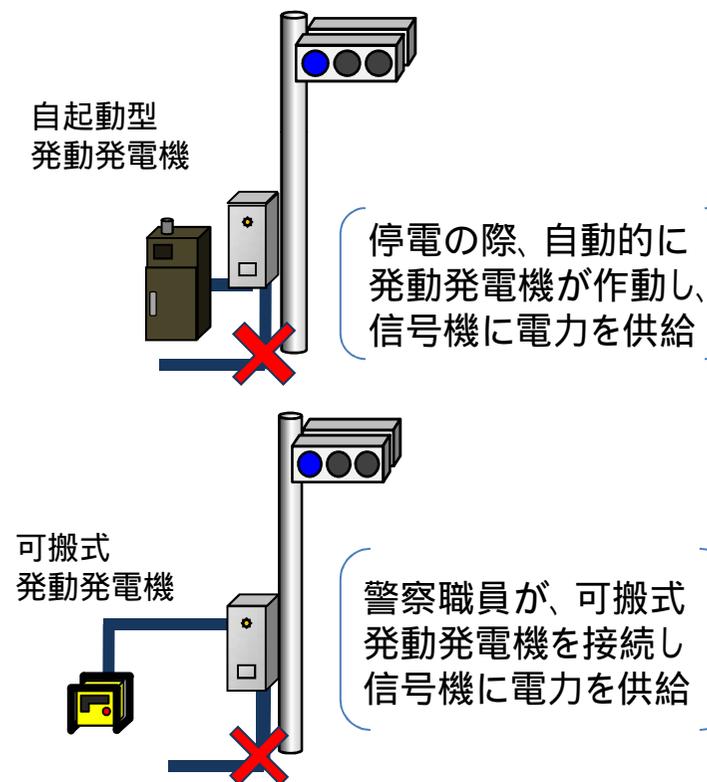
➤ 東日本大震災及びこれに伴う停電のため、多くの信号機が滅灯

➡ 停電時に信号機の機能を維持するための滅灯対策が必要

【停電による信号機の機能停止】

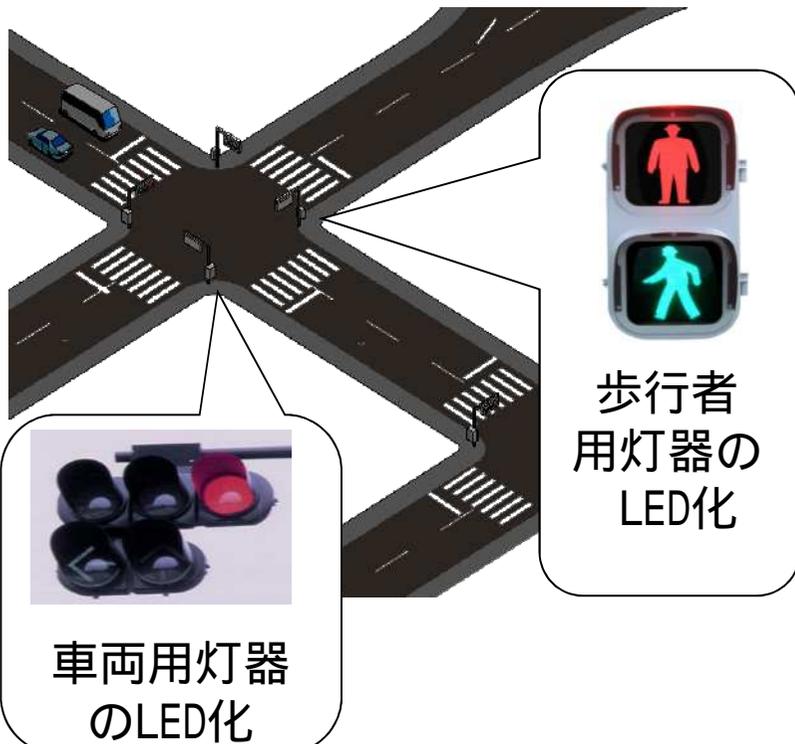


【発動発電機による電力供給】



信号機の消費電力を減少させるための信号灯器のLED化

- 東日本大震災に伴う各地での原子力発電所の停止により、全国的に電力供給が不安定
 - ➡ 都道府県警察においても、徹底した節電が必要
 - ➡ 交通安全施設に係る節電対策として、信号灯器のLED化を推進



LED式信号灯器の特徴

【高い節電効果】

消費電力が電球式の約5分の1

その他にも
の効果が得られる

- ・長寿命
- ・視認性の向上

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察費補助(全国防災)		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、被災地の安全確保に要する経費を補助しているもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、停電に起因する信号機の機能停止を防止する発動発電機の整備(10分の5)について補助している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	29	96	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	29	96	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担		成果実績	百万円	-	-	-	-
	(成果指標) 都道府県警察費補助金の執行額		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	百万円	-	-	-	-
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	29	96	可搬式発電機の設置対象となる信号機が増加したため				
	計	29	96					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地の安全確保に要する経費であり、被災地の一刻も早い復興という観点から国民のニーズは高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地の一刻も早い復興に資するべく、事業の実施を速やかに行うために有用な手段である。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興12

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察施設の耐震改修(全国防災)		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災活動の拠点として、大規模地震発生時においても、被災地における治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費について補助する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、警察本部(方面本部)庁舎2箇所、警察署庁舎9箇所に対して、耐震改修に要する経費を補助(10分の5)している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	294	877	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	294	877	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	(成果目標) 警察施設の耐震化 (成果指標) 新たに改修に着手した施設数			施設	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新たに改修に着手した事業数			施設	-	-	-	-
単位当たりコスト			算出根拠					
	-			-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	294	877	耐震改修を行う警察署数が増加したため				
	計	294	877					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動の基盤施設に係る耐震化事業であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設の耐震状況等を踏まえ、計画的に実施する。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・警察庁)

事業名	都道府県警察施設の耐震改修(被災地)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	警察庁長官官房会計課		復興庁参事官 尾関良夫 警察庁会計課長 北村博文		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災活動の拠点として、大規模地震発生時においても、被災地における治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費について補助する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、警察署庁舎7箇所に対して、耐震改修に要する経費を補助(10分の5)している。 本事業は、復興庁で一括計上し、警察庁で執行するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	117(復興庁計上)	343(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	117	343	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察施設の耐震化 (成果指標) 新たに改修に着手した施設数		成果実績	施設	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新たに改修に着手した事業数		活動実績 (当初見込み)	施設	-	-	-	-
					(-)	(-)	(7)	
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	117	343	耐震改修を行う警察署数が増加したため				
	計	117	343					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動の基盤施設に係る耐震化事業であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設の耐震状況等を踏まえ、計画的に実施する。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-